

## 新型コロナウイルス感染症の経済的影響とその対応について

日本総合研究所・山田 久

### 1. 感染拡大についての見通し

○各国で人の移動を強く制限する措置が採られており、向こう数カ月で主要国での感染者数の拡大に歯止めがかかることを期待。もともと、すでに感染封じ込めは困難なことから、明確な終息宣言が行われず、対応が長期化することを想定する必要。

### 2. 想定される経済的影響

○1. の見方を前提とすれば、感染拡大の歯止めが明確化すれば移動制限の緩和は段階的に可能ながら、GDP水準の復元には相当の時間を要する可能性。

○当面懸念されるのは、①感染防止措置に伴う企業の連鎖倒産、所得・雇用減による「経済的二次災害」の広がり、②先行き不透明が強いもとでの企業・個人の「行動慎重化」等により世界経済が縮小均衡のスパイラルに陥ること。

○中長期的観点から重要なのは、今回の衝撃の強さと影響期間の長さゆえに、経済主体の行動変容が生じること。今後もパンデミックが繰り返され得るとの認識の下では行動変容はむしろ必要。具体的には、①「生活安全保障」「事業継続性確保」の必要性、②過度な中国依存の見直し、③デジタル経済へのシフト、等。この結果、ヒト・モノの国際移動が抑制され、グローバル・サプライチェーンや販売チャンネルに構造変化（脱中国依存・国内回帰・業務デジタル化・オンライン事業拡大）。

### 3. 三段階の対応（凌ぐ・戻す・変わる）

①当面は経済的二次災害防止のため、資金繰り支援や雇用維持支援・所得補償等緊急的救済措置に注力。既存制度の大幅拡充に加え、安全網が脆弱な中小零細事業者・非正規労働者・フリーランスを重点支援。現場からの情報収集を継続し、機動的・迅速に追加措置（景気回復力弱ければ支援長期化・拡大の要）。この間、政府は企業に対し「中長期の視点で雇用・賃金を維持していくことが重要」というメッセージを発信。

・国民に安心を与えるため、十分な規模の「緊急安定化基金」を早期に創設して、緊急的救済措置の増大・長期化の可能性に備える。財源は国債発行。医療基盤安定化の観点から消費税減税は避けるべき。

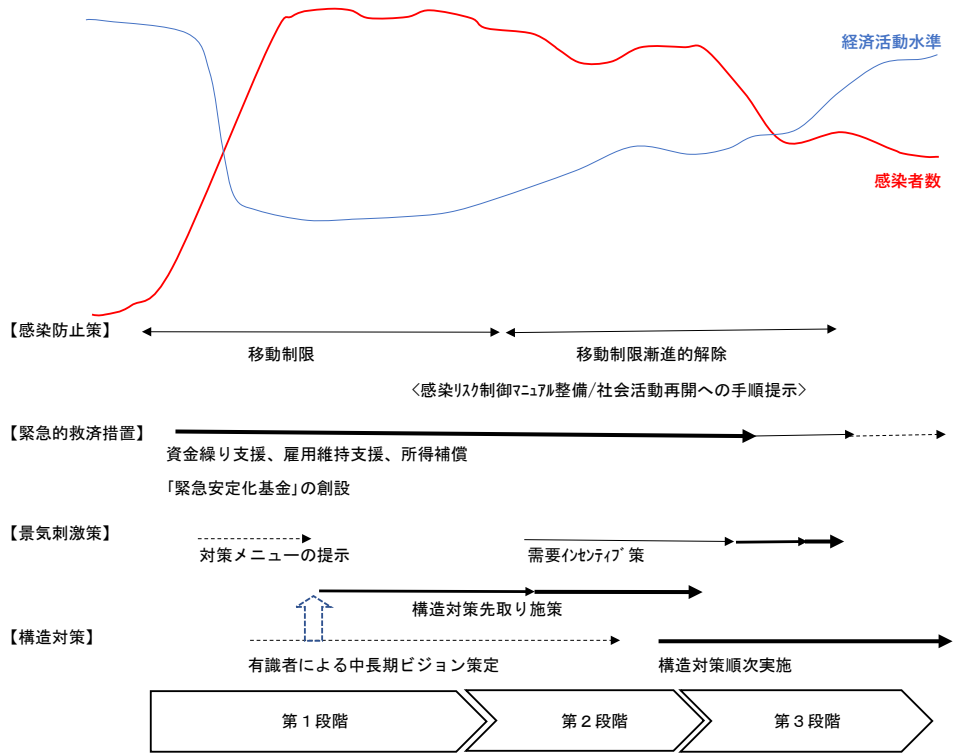
・感染拡大の歯止めが明確化すれば、感染リスク制御のための物資確保・指針整備のうえで、社会活動の再開手順を提示。

②景気刺激策は、感染拡大に歯止めが掛かった段階で実施。ただし、先行き不透明感を払拭するため、メニューと財政措置は予め準備、タイミングをみて発動すると表明。

・対策メニューは、旅行・外食等打撃の大きい分野にフォーカスした需要喚起策に加え、「中長期ビジョン策定」（後述）作業と並行させ、構造対策の先取り施策（EC事業参入、リモートワーク推進、製造拠点見直し、遠隔医療・遠隔教育推進、5G・6G活用等への支援、オンライン事業化コンテスト開催）を盛り込む（この分は早期に実施）。

③「危機後」の経済社会構造変化を見据えつつ、有識者を集めた「中長期ビジョン」策定を開始し、デジタル化を梃子に日本経済が新たな持続的成長軌道に戻るための骨太の構造対策を年内目途に提示（産業・地域横断的な連携・統合推進、脱インバウンド依存の地域再生戦略、産業・事業構造変化に適応するための教育訓練システム整備、内需主導成長を支える賃金増の仕組み構築、医療供給体制の効率的再構築等）。

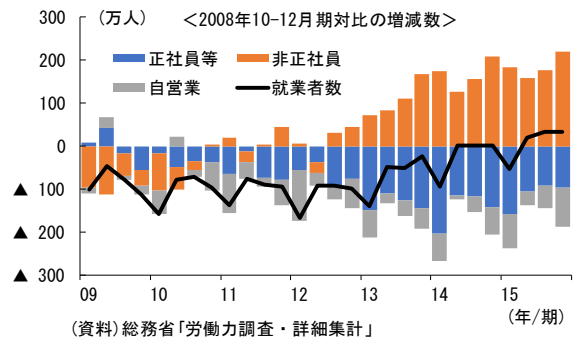
## 「三段階の対応」の全体的イメージ



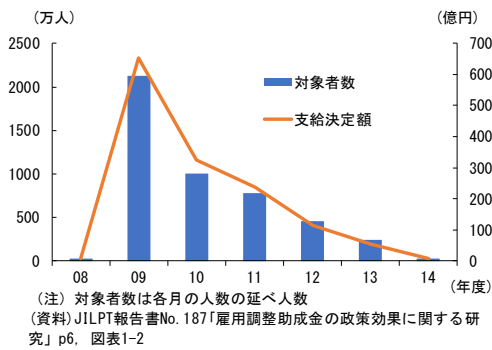
(参考図1) リーマンショック前後の実質GDPの推移



(参考図2) リーマンショック後の就業者数の変化



(参考図3) リーマンショック前後の雇用調整助成金の推移



(参考図4) 雇用保険対象外就業者数(2019年)

